

# 盲ろう者の大学事務職における就労事例報告

## —コロナ禍での在宅勤務を経験して—

○森 敦史 (筑波技術大学 総務課広報・情報化推進係 事務補佐員)  
後藤 由紀子 (筑波技術大学 産業技術学部)  
白澤 麻弓 (筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター)

### 1はじめに

#### (1) 盲ろう者の就労

「盲ろう者」とは、聴覚と視覚の障害を併せ有する者を指す。盲ろう者は主に「コミュニケーション」「情報入手」「移動」の3点に困難があり、かつ聴覚・視覚障害の程度や受障時期によって困難の度合いは非常に多岐にわたる。そのニーズに対応するためには盲ろう者個人の状態に応じた独自の支援が必要である。平成24年に全国盲ろう者協会が実施した実態調査によれば、我が国における盲ろう者の人口は14,000人程度であり、15~65歳の生年齢人口は2,500人程度と2割に満たない<sup>1)</sup>。さらに当該調査において日中の過ごし方を「就労（正社員）」あるいは「就労（正社員以外）」と答えたのはわずか114名である<sup>1)</sup>。

以上のことから、個別性の高い支援が求められる盲ろう者の就労においては、前例が非常に少なく、支援現場では常に試行錯誤の状態であることが想定できる。

#### (2) 国立大学法人筑波技術大学

筑波技術大学は我が国唯一の聴覚障害者及び視覚障害者のための高等教育機関である。学部・大学院は聴覚障害のある学生が学ぶ産業技術学部と大学院技術科学研究科産業技術学専攻、視覚障害のある学生が学ぶ保健科学部と大学院技術科学研究科保健科学専攻、そして聴覚障害・視覚障害に関わる支援技術や手話教育について学ぶ大学院技術科学研究科情報アクセシビリティ専攻から構成されている。

### 2 事例（対象者A）

#### (1) 略歴

本事例の対象者であるAは先天性盲ろう者であり、主なコミュニケーション手段は触手話（本人は手話で発話し、相手の右手に触れて手話を読み取ることで会話する方法）である。その他点字も習得しており、点字を活用したパソコンの利用や50音ボード（50音の点字と普通文字が併記された文字盤）を用いた会話なども可能である。

幼少期から高等部まで、難聴児通園施設および聴覚特別支援学校、視覚特別支援学校に通い、私立大学を卒業後、将来の選択肢を広げるべく筑波技術大学技術科学研究科情報アクセシビリティ専攻へ進学、2020年3月に修了した。現在は研究活動と平行して、週に3日筑波技術大学の事務職員として働いている。

従来Aは、当事者として、盲ろう者の教育や就労に関する

研究活動や盲ろう者協会運営などの支援活動を行うだけでなく、盲ろう者の就労の可能性を広げるべく一般就労をしたいという希望を持っていた。

#### (2) 就職までの経緯

##### ア きっかけ

筑波技術大学でも盲ろう学生支援の前例はわずかであったが、Aは指導教員や授業担当教員との相談を重ねながら授業の情報保障、歩行環境の整備（点字ブロックの敷設等）などの支援を受け、学生生活を送ってきた。その経験から後進の障害者が学びやすい・働きやすい環境を作りたいというAの希望を受けて、筑波技術大学への就職に関する検討が開始された。

##### イ 採用までの流れ

採用に際しては、Aの意向や必要な配慮を的確に把握し、配属部署を調整するため、大学院の指導教員らおよび学長らとのミーティングが重ねられた。ミーティングに際しては、Aの意向を的確に伝えるため、触手話通訳者の同席に加え、Aが希望や配慮事項について記した資料（パソコンで作成、印刷）を持参した。資料の作成にあたっては、指導教員が内容の検討や体裁の調整についてのサポートを行った。また内定を受けてからは、配属先の上司・同僚との顔合わせを行い、Aの学生生活のサポートに携わっていた担当教員の協力のもと、パソコンの訓練や通勤路の歩行訓練などを重ねた。併せて、他の職員とのコミュニケーションを円滑にするためのチャットシステムの導入などについて検討した。

#### (3) 就職後

##### ア 支援体制

##### ① 所属部署・業務内容

① 所属部署：総務課広報・情報化推進係（大学の広報一般対応、大学事務の情報システム管理等を行う部署）

② 業務内容：SNSによる情報発信、メールマガジンの作成、学報（学内規則や会議の結果、人事異動等に関する情報を掲載する学内資料、月1回発行）の作成、等

##### ④ 人的体制

① 係内（常勤）：係長1名、専門職員1名（他係と兼務）、係員1名

② 係内（非常勤）：事務補佐員1名（A）、支援員2名  
※支援員は両名とも、Aの学生生活支援にも携わっていた人物。触手話による通訳が可能。Aの週3日の勤務日に合わ

せて交代で勤務する。  
③支援者（学内教員）：3名  
※いずれも手話通訳士の資格を有しており触手話による通訳が可能。内1名は大学院の副指導教員。

#### （ウ）役割分担

支援員が上司・同僚との会話の通訳や、Aが作成した文書の体裁の確認等を担っている。学内教員は支援者や上司・同僚へのスーパーバイズを行う。

#### （エ）経過（概要）

- ① 4月上旬～中旬：週3日大学へ出勤、内半日はパソコン訓練にあてる他、職場環境の整備を中心に取り組む（4月8日、9日に訓練カリキュラムやチャットシステムの導入に関する打合せを実施）。
- ② 4月下旬～：週3日とも在宅勤務、同僚・支援者とはメール・チャットシステムで連絡を取る。
- ③ 5月下旬～：週1日は大学へ出勤、2日は在宅勤務となる。
- ④ 6月18日：支援者同席の元、業務内容等に関する打合せを実施。※その他の勤務日においても、必要に応じて係内の打ち合わせを実施している。
- ⑤ 7月～：週2日は大学へ出勤、1日は在宅勤務となる。
- ⑥ 7月30日：支援者同席の元、業務内容等に関する打合せを実施。

#### （オ）経過（支援内容の変遷）

盲ろう者の場合、「1 はじめに」の項で述べた3つの困難により、「状況説明」や「情報の提供」という支援が必要である。特にAの場合生まれた時から見えにくい・聞こえにくい状態であるため、「見たことがない」「聞いたことがない」ことによる経験的不足・情報不足が多くあり、周囲の状況を見て・聞いて判断し、行動するということへの困難性が高いと考えられる。そのため、就職当初は上司・同僚以外に支援者として学内教員が常に同席し、通常の新人研修では補えない部分として、他の職員の勤務時間中の行動や会話内容、社風・社会的マナー・常識といった情報を場面に応じて提供した。作業の習得に関しては、在宅勤務への移行が想定されたため、早期に単独での作業が可能となるよう、点字表示に対応したソフトウェアや点字ディスプレイを使用する視覚障害学生へのパソコン指導に長けた教員からの協力を得て訓練を行った。

在宅勤務が開始されてからは、支援者の役割はパソコン技術に関する助言やAが作成した文書の修正等に移行し、日々の勤務状況はAが作成する日報を通じて上司・同僚・支援者に共有された。

大学への出勤が再開されてからは、定期的にA・上司・同僚・支援者が参集した打合せを行いながら、支援者の役割やAに求める業務の質・業務効率化に向けた環境整備等について適宜検討を行っている。

### 3 本事例に関する考察（当事者Aの立場から）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外部の盲ろう者支援団体から直接的な訓練等のサポートを受けられない状態であったが、筑波技術大学では視覚障害者へのパソコン訓練に関するノウハウを持つ教員からの協力が得られたことから、当初の数か月は一般的な新人研修としての側面だけでなく、職業訓練の側面があったことを認識している。実際、コロナ禍で在宅勤務に移行してからも、自主的にパソコンの操作方法を調べる、トラブル時に外部の団体に尋ねるといった行動に移せたことは、就職当初の訓練による成果であったと言えるだろう。

現在は係内に支援員が配置され、上司等とのコミュニケーション支援やAのパソコンの操作支援（点字では対応できない文字のフォント等、作成文書の体裁の調整）等に当たっている。在宅勤務時においてもメールやMicrosoft Teamsによるオンラインチャットを用いて、支援者や上司とのやりとりを行う等、ICT技術を駆使することで勤務が可能となっている。

現在把握している課題としては、ほぼ触覚のみに頼ることから、パソコンで目的の項目に行くまでに時間を要すること、会議中に触手話通訳を受けながらメモを取ることが難しいことなど、健常者に比べて時間を要してしまうことが多い。パソコン技術についてはプライベートな時間も活用して研鑽したいと考えているが、研究活動と平行していく上での効率的な時間管理も課題になっている。

### 4 盲ろう者の就労に関する考察（当事者Aの立場から）

Aの場合、幸いにして大学院時代から就労後まで指導教員を中心とした継続的な支援が行われていたが、我が国では盲ろう者の就労に特化した支援体制は少なく、東京盲ろう者支援センター等でわずかに生活訓練を行っている程度である。そのため実際に就労したくても就労できない人もいることが推測され、彼らの就労移行における継続的支援が重要であることは、本事例から考えられるだろう。

自身が研究活動を行っていることは前述したが、上記の理由から今後は本事例を通じて、盲ろう者の就労移行における継続的支援と教育機関での就労における教育体制を強化するための可能性について新たに検討したいと考える。

#### 【参考文献】

- 1) 全国盲ろう者協会：厚生労働省平成24年度障害者総合福祉推進事業盲ろう者に関する実態調査報告書、2013

#### 【連絡先】

森 敦史

筑波技術大学総務課広報・情報化推進係

e-mail : atsushi-mori@ip.mirai.ne.jp